

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTN上伊那製作所					
代表者名	氏名	小林 篤		役職名	取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字中曽根522-2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 5 はん用機械器具製造業				
主たる事業の概要	軸受け部品（ころ）製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,789	4,645	4,591		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9,916		9,508		
調整後排出量	t-CO ₂	9,916	9,618	8,882		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	3		3		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	ロビーに掲示（8：30～17：10）、連絡先及び担当部署 管理部 0265-79-7877
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

(NTN環境基本方針及び活動指針に基づく) 環境基本方針：NTNグループのあらゆる事業活動において、CO2や規制物質の排出などの有害な環境影響を最少化する。活動指針：カーボンニュートラルに向けた施策を推進する。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2035	年度	削減目標	(NTNグループ全体で) 0
削減計画の概要	NTNグループは、自社の事業活動全体において、CO2排出量の削減に取り組んでおり、2030年度に、2018年度比50%削減、2035年度カーボンニュートラルを目標としています。					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

別途参照

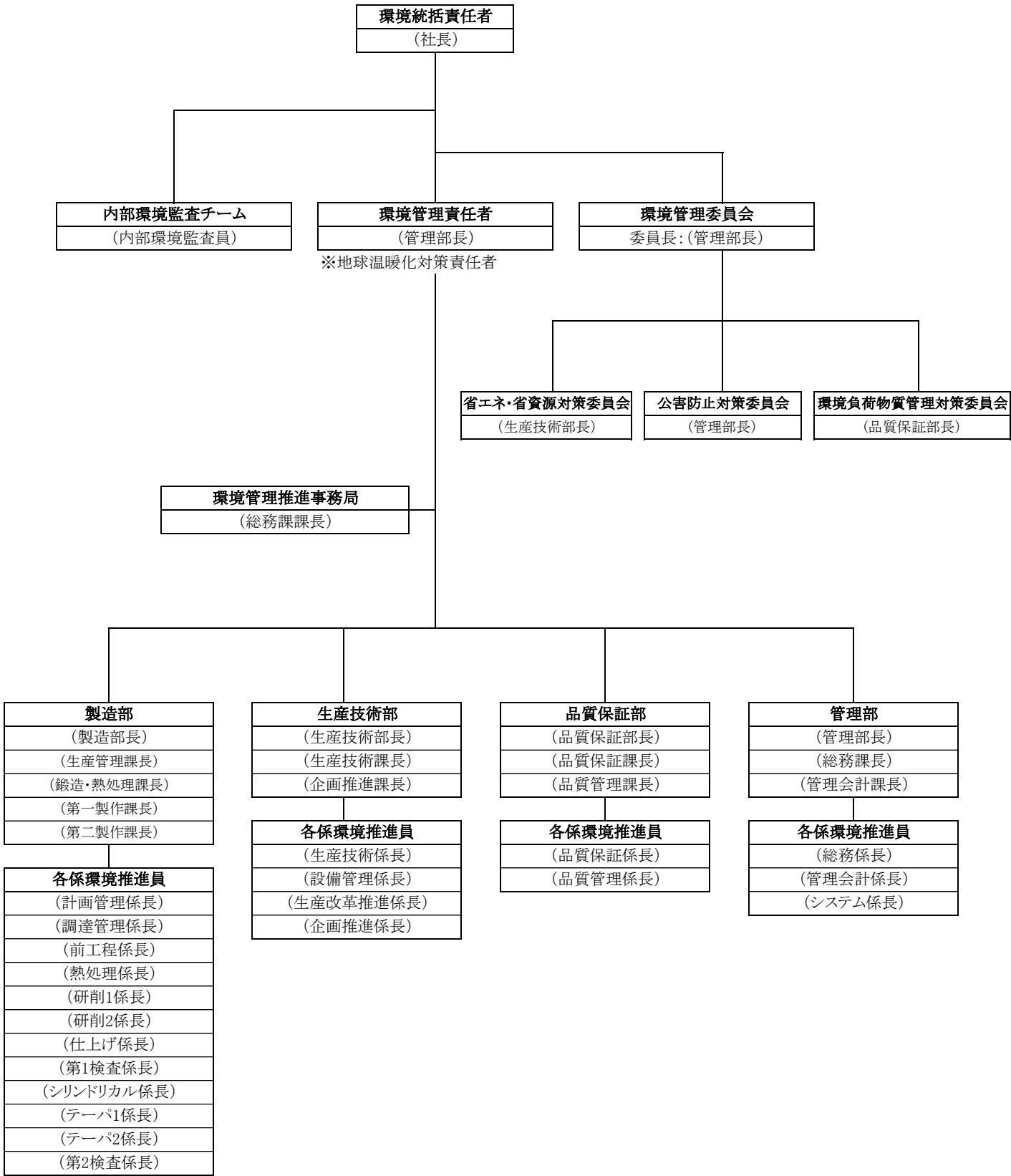
5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境省エネ委員会 (月1回)

NTN 環境基本方針

当社グループは、地球環境との共生を最重要課題とし、事業活動において環境汚染の予防および自然資本の保全を図るとともに、当社技術が社会の持続的発展に貢献できるよう不断の努力を行います。

1. 自社技術による地球温暖化防止への貢献
世界の省エネや創エネに寄与する新技術・新商品の開発および提供を通じて、地球温暖化防止に貢献します。
2. 法令などの遵守
環境法令や条例を遵守し、地域や顧客など利害関係者からの要請にも積極的に対応します。
3. 事業活動における環境負荷低減
NTN グループのあらゆる事業活動において、CO₂や規制物質の排出などの有害な環境影響を最少化するとともに、サプライチェーンの上下流（調達先~顧客）における環境負荷の把握および低減に努めます。
4. 持続可能な資源の利用
リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を徹底し、原材料や水などの投入資源および廃棄物の削減に取り組みます。
5. 環境負荷物質の管理徹底
グリーン調達を推進し、製品および製造工程で用いる環境負荷物質の管理を徹底するとともに、有害性が高い物質については、積極的に代替物質へ転換します。
6. 生物多様性保全への取り組み
地域社会と連携して、積極的に森林保全などの環境保護活動を推進し、生物多様性の保全に取り組みます。
7. コミュニケーションの推進
NTN グループで働く全員に本方針を周知し環境意識の向上を図るとともに、環境への取り組みを広く情報発信し、積極的に社会とのコミュニケーションを推進します。
8. 環境マネジメントシステムの継続的改善
環境パフォーマンス向上のため、環境マネジメントシステムを運用し継続的に改善します。



様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度		基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度		調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度		目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明								
第一年度		排出量		t-CO ₂			単位	
		調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由								
第二年度		排出量		t-CO ₂			単位	
		調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由								
第三年度		排出量		t-CO ₂			単位	
		調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度		削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由								
7 重点対策の実施状況								

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	研削エリア高効率照明への更新	2023～ 2024	35		
2	エネ起	照明設備	TPR外観検査エリア高効率照明への更新	2023	11	2023	11
3	エネ起	工業炉	1号炉ヒューム燃焼の改善	2023	20	2023	20
4	エネ起	工業炉	2号炉ヒューム燃焼の改善	2024	20		
5	エネ起	その他	油性ろ過装置休日運転管理見直し	2023	13	2023	13
6	エネ起	ポンプ	クーラントポンプ効率化	2023～ 2024	63		
7	エネ起	コンプレッサ	エア流量見える化による漏れ改善	2023～ 2024	9		
8	エネ起	空調機	レア室空調設備更新	2023～ 2024	249	2023	249
9	エネ起	工業炉	4号炉断熱シート施工による放射熱低減	2024	23		
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	50	0	50		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0		
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0		
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0		
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	53	53	45		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	1,394		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上	1	9,916	1	9,508				
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満								
合計	1	9,916	1	9,508				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	特になし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	特になし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001	平成23年
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
<input type="checkbox"/>	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

C02フリー電力を購入した。